

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 2 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 3 代表者 理事長 山田 好広
- 4 基本財産 3,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	62 人	0 人	0 人	62 人

II 平成 30 年度事業実績

平成 30 年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成事業、県・市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の耐震診断などに係る支援事業等を実施するとともに、平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害及び平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う復旧・復興事業等への支援にも取り組んだ。

1 公益目的事業 I

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、初めて土木業務に携わる市町村職員に対する「土木の基礎（初任者）」を新たに設けたほか、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/EC に関する実技を取り入れた「IT コース」などの研修を実施した。

- ① 県市町村職員に対する研修（35 回 1,442 人）
- ② 建設業界技術者に対する研修（15 回 480 人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度業務
- ② 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信した。

- ① 福岡新技術・新工法ライブラリー県庁ロビー展
- ② 建設技術等講習会事業

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成した。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

2 公益目的事業Ⅱ

社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

平成30年度実績 合計 32,411件

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

- ① 敷地面積 10,693㎡
- ② 建物延床面積
管理研修棟 3,119㎡、試験研究棟 1,422㎡
- ③ 研修施設等延利用回数
平成30年度実績 411件

3 収益目的事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	332,422,046	326,186,812	6,235,234
未収金	346,840,806	408,274,317	▲ 61,433,511
前払金	37,006,510	37,245,216	▲ 238,706
流動資産合計	716,269,362	771,706,345	▲ 55,436,983
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
試験研究積立預金	0	0	0
運営強化積立預金	0	0	0
投資有価証券(基金)	299,639,100	299,518,800	120,300
定期預金(基金)	360,900	481,200	▲ 120,300
投資有価証券(試験研究積立)	0	0	0
市町村橋梁長寿命化支援事業資金	22,000,000	49,014,436	▲ 27,014,436
指定管理事業資金	18,000,000	27,001,168	▲ 9,001,168
大規模災害対応支援事業資金	40,000,000	75,000,000	▲ 35,000,000
特定資産合計	380,000,000	451,015,604	▲ 71,015,604
(3) その他固定資産			
建物	12,816,697	5,685,417	7,131,280
構築物	4,635,423	1,055,428	3,579,995
車両運搬具	1	1	0
什器備品	639,445	1,808,443	▲ 1,168,998
リース資産	1,639,000	4,873,500	▲ 3,234,500
ソフトウェア資産	26,214,854	12,154,148	14,060,706
建設仮勘定	0	0	0
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	0	157,680	▲ 157,680
その他固定資産合計	46,069,500	25,858,697	20,210,803
固定資産合計	429,069,500	479,874,301	▲ 50,804,801
資産の部合計	1,145,338,862	1,251,580,646	▲ 106,241,784

II 負債の部			
3 流動負債			
未払金	231,321,668	222,576,839	8,744,829
仮受金	0	0	0
預り金	3,892,016	4,095,997	▲ 203,981
試験手数料預り金	15,801,883	14,418,483	1,383,400
未払消費税等	0	13,914,700	▲ 13,914,700
未払法人税等	181,000	1,221,600	▲ 1,040,600
短期リース債務	1,770,120	3,449,865	▲ 1,679,745
流動負債合計	252,966,687	259,677,484	▲ 6,710,797
4 固定負債			
長期リース債務	0	1,770,120	▲ 1,770,120
固定負債合計	0	1,770,120	▲ 1,770,120
負債の部合計	252,966,687	261,447,604	▲ 8,480,917
III 正味財産の部			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
6 一般正味財産	889,372,175	987,133,042	▲ 97,760,867
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(380,000,000)	(451,015,604)	(▲ 71,015,604)
正味財産の部合計	892,372,175	990,133,042	▲ 97,760,867
負債及び正味財産合計	1,145,338,862	1,251,580,646	▲ 106,241,784

2 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	3,655,705	3,656,043	▲ 338
特定資産受取利息	3,655,705	3,656,043	▲ 338
事業収益	894,403,217	1,055,211,320	▲ 160,808,103
施設管理受託収益	26,130,000	26,130,002	▲ 2
材料試験受託収益	95,566,300	94,743,151	823,149
調査研究事業収益	3,425,982	3,247,572	178,410
維持管理支援事業収益	107,479,875	215,623,863	▲ 108,143,988
研修事業収益	2,445,465	3,195,945	▲ 750,480
土木技術支援受託収益	532,489,854	502,672,009	29,817,845
建築技術支援受託収益	8,744,000	18,719,000	▲ 9,975,000
耐震診断・設計等支援事業益	118,121,741	190,879,778	▲ 72,758,037

指定正味財産からの振替額	300	750	▲ 450
基本財産受取利息振替額	300	750	▲ 450
雑収益	173,510	63,261	110,249
受取利息	3,377	3,171	206
雑収益	170,133	60,090	110,043
経常収益合計	898,232,732	1,058,931,374	▲ 160,698,642
(2) 経常費用			
事業費	988,321,610	1,023,911,275	▲ 35,589,665
給料	91,687,250	90,687,206	1,000,044
共済費	51,393,190	51,763,231	▲ 370,041
職員手当	69,461,637	71,962,366	▲ 2,500,729
役員報酬	12,945,659	12,650,822	294,837
賃金	118,886,218	129,069,330	▲ 10,183,112
報償費	6,178,719	6,574,123	▲ 395,404
旅費	2,820,488	3,332,730	▲ 512,242
交際費	5,441	0	5,441
消耗品費	25,766,791	22,108,824	3,657,967
保守修繕費	3,295,664	4,619,237	▲ 1,323,573
光熱水費	14,502,909	13,973,083	529,826
食糧費	92,860	13,929	78,931
その他役務費	33,530,018	27,341,746	6,188,272
通信運搬費	3,784,883	3,629,457	155,426
委託料	137,425,392	288,696,775	▲ 151,271,383
使用料	20,223,833	20,291,287	▲ 67,454
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	657,000	674,000	▲ 17,000
負担金等	3,367,956	5,083,564	▲ 1,715,608
人材派遣料	380,790,849	256,432,548	124,358,301
減価償却費	11,395,153	14,843,517	▲ 3,448,364
公課費	109,700	163,500	▲ 53,800
管理費	6,427,725	6,556,469	▲ 128,744
給料	775,750	655,594	120,156
共済費	840,702	772,425	68,277
職員手当	546,442	478,511	67,931
役員報酬	884,305	1,219,642	▲ 335,337
賃金	2,195,350	2,073,369	121,981
報償費	144,320	423,174	▲ 278,854
旅費	57,421	45,033	12,388
交際費	252,911	238,153	14,758
消耗品費	121,466	117,465	4,001
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	104,974	105,808	▲ 834
その他役務費	77,981	57,079	20,902
通信運搬費	84,291	100,529	▲ 16,238
委託料	623	274	349
使用料	129,572	94,918	34,654
工事請負費	0	0	0
負担金等	2,111	851	1,260
減価償却費	0	0	0
公課費	209,506	173,644	35,862
経常費用合計	994,749,335	1,030,467,744	▲ 35,718,409
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 96,516,603	28,463,630	▲ 124,980,233
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 96,516,603	28,463,630	▲ 124,980,233

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出資金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	1,063,264	6	1,063,258
固定資産除却損	1,063,264	6	1,063,258
その他経常外費用	0	41,600	▲ 41,600
基本財産返戻額	0	0	0
雑損失	0	41,600	▲ 41,600
経常外費用合計	1,063,264	41,606	1,021,658
当期経常外増減額	▲ 1,063,264	▲ 41,606	▲ 1,021,658
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 97,579,867	28,422,024	▲ 126,001,891
法人税、住民税及び事業税	181,000	1,225,900	▲ 1,044,900
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 97,760,867	27,196,124	▲ 124,956,991
一般正味財産期首残高	987,133,042	959,936,918	27,196,124
一般正味財産期末残高	889,372,175	987,133,042	▲ 97,760,867
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	300	750	▲ 450
基本財産受取利息	300	750	▲ 450
一般正味財産への振替額	300	750	▲ 450
一般正味財産への振替額	300	750	▲ 450
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	892,372,175	990,133,042	▲ 97,760,867

IV 令和元年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、平成7年に設立された。

それ以来、公共事業の発注者支援機関として、建設技術の高度化、多様化、ICT化に的確に対応するよう、業務内容の充実、発展を図りながら、社会資本の適正な維持管理の支援、建設技術者の技術水準の向上、新しい建設技術の調査研究及び情報の提供、県・市町村への技術の支援並びに建設資材の品質の確保等の事業に取り組んできた。

令和元年度においては、橋梁長寿命化支援事業、研修事業、土木技術支援事業及び建築技術支援事業等の市町村等への支援事業、並びに建設材料の試験・審査事業等の県からの指定管理事業を着実に実施するとともに、平成29年及び平成30年に発災した豪雨災害の復旧・復興事業に係る土木技術支援事業にも積極的に取り組んでいく。

1 公益目的事業 I

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施する。

① 市町村における橋梁長寿命化支援事業

- ② 道路施設台帳登録事業
 - ③ 総合評価支援事業
 - ④ 生コン品質管理監査支援事業
- (2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】
- 公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、それぞれ、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、技術者のスキルアップを図る。
- (3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】
- リサイクル製品認定制度等の新しい建設技術や応用技術に関する調査・研究を行う。
- (4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】
- 新しい建設技術の普及を目的として、福岡県県土整備部企画課技術調査室と連携を図り、福岡県新技術・新工法ライブラリーに関連する先端技術の情報を発信する。
- (5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】
- 研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。
- (6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】
- ① 積算・現場技術支援事業
 - ② センター積算システム支援事業
- (7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】
- ① 建築技術発注者支援事業
 - ② 耐震診断評価委員会運営事業
 - ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 公益目的事業Ⅱ

社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

- (1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】
- 公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。
- (2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】
- 福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

3 収益事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

- (1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】
- ① 耐震診断事業
 - ② 設計・工事監理事業

V 令和元年度予算

1 収支予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	3,500,000	3,500,000	0
特定資産受取利息	3,500,000	3,500,000	0
事業収益	1,308,645,000	940,591,000	368,054,000
公益目的事業収益	1,208,491,000	764,641,000	443,850,000
公益目的事業1収益	1,060,382,000	616,532,000	443,850,000
維持管理支援事業収益	163,605,000	121,739,000	41,866,000
研修事業収益	2,400,000	3,500,000	▲ 1,100,000
調査研究事業収益	4,113,000	3,593,000	520,000
土木技術支援事業収益	859,012,000	467,700,000	391,312,000
建築技術支援事業収益	31,252,000	20,000,000	11,252,000
公益目的事業2収益	148,109,000	148,109,000	0
材料試験受託事業収益	121,979,000	121,979,000	0
施設管理受託事業収益	26,130,000	26,130,000	0
収益目的事業収益	100,154,000	175,950,000	▲ 75,796,000
耐震診断・設計等事業収益	100,154,000	175,950,000	▲ 75,796,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,312,145,000	944,091,000	368,054,000
(2) 経常費用			
事業費	1,369,894,000	1,076,289,000	293,605,000
公益目的事業	1,268,050,000	902,010,000	366,040,000
公益目的事業1	1,110,914,000	744,824,000	366,090,000
維持管理支援事業	189,525,000	173,949,000	15,576,000
研修事業	28,852,000	24,949,000	3,903,000
調査研究事業	6,083,000	4,649,000	1,434,000
普及啓発事業	2,283,000	1,636,000	647,000
建設技術研究開発基金事業	2,363,000	1,130,000	1,233,000
土木技術支援事業	798,422,000	467,680,000	330,742,000
建築技術支援事業	36,439,000	21,869,000	14,570,000
公益目的事業1共通	46,947,000	48,962,000	▲ 2,015,000
公益目的事業2	157,136,000	157,186,000	▲ 50,000
材料試験事業	127,471,000	127,307,000	164,000
施設提供事業	26,573,000	26,507,000	66,000
公益目的事業2共通	3,092,000	3,372,000	▲ 280,000
収益目的事業	101,844,000	174,279,000	▲ 72,435,000
耐震診断設計等事業	101,844,000	174,279,000	▲ 72,435,000
管理費	4,630,000	2,390,000	2,240,000
経常費用計	1,374,524,000	1,078,679,000	295,845,000

評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 62,379,000	▲ 134,588,000	72,209,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 62,379,000	▲ 134,588,000	72,209,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 62,379,000	▲ 134,588,000	72,209,000
法人税・住民税・事業税	250,000	510,000	▲ 260,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 62,629,000	▲ 135,098,000	72,469,000
一般正味財産期首残高	906,279,000	959,937,000	▲ 53,658,000
一般正味財産期末残高	843,650,000	824,839,000	18,811,000
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	846,650,000	827,839,000	18,811,000

VI 役員名簿

平成31年4月23日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山田好広	前福岡県建築都市部技監
副理事長	村田泰英	福岡県県土整備部次長
専務理事	谷川清敏	前福岡県県土整備部次長
理事	松藤泰典	九州大学名誉教授 北九州市立大学名誉教授
〃	牧角龍憲	九州共立大学名誉教授
〃	石塚康弘	福岡県建築都市部次長
〃	安永朋生	福岡県土木組合連合会代表理事
〃	田中隆臣	福岡県アスファルト合材協会会長
〃	田口茂久	福岡県生コンクリート工業組合専務理事
〃	前田禎夫	九州セメント技術委員会委員
監事	西野龍太郎	税理士
〃	吉田博敏	福岡県県土整備部県土整備総務課 副課長